

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
行政区域内人口 (人) A	665,330	670,258	△4,928	△0.7	
処理区域内人口 (人) B	591,648	593,525	△1,877	△0.3	
普及率 B/A	88.9	88.6	0.3	—	
処理区域面積 (ha)	9,094	9,081	13	0.1	
下水道総延長 (km)	2,534	2,531	3	0.1	

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	295,460	293,754	1,706	0.6	
設置戸数	当 該 年 度	2,751	2,800	△49	△1.8
	年 度 末	273,005	270,254	2,751	1.0
水洗化率	92.4	92.0	0.4	—	
未 設 置 戸 数	22,455	23,500	△1,045	△4.4	
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 戸 数	22,051	23,098	△1,047	△4.5	

(1) 処理区域内戸数は295,460戸で、前年度に比べ1,706戸（0.6%）増加していた。

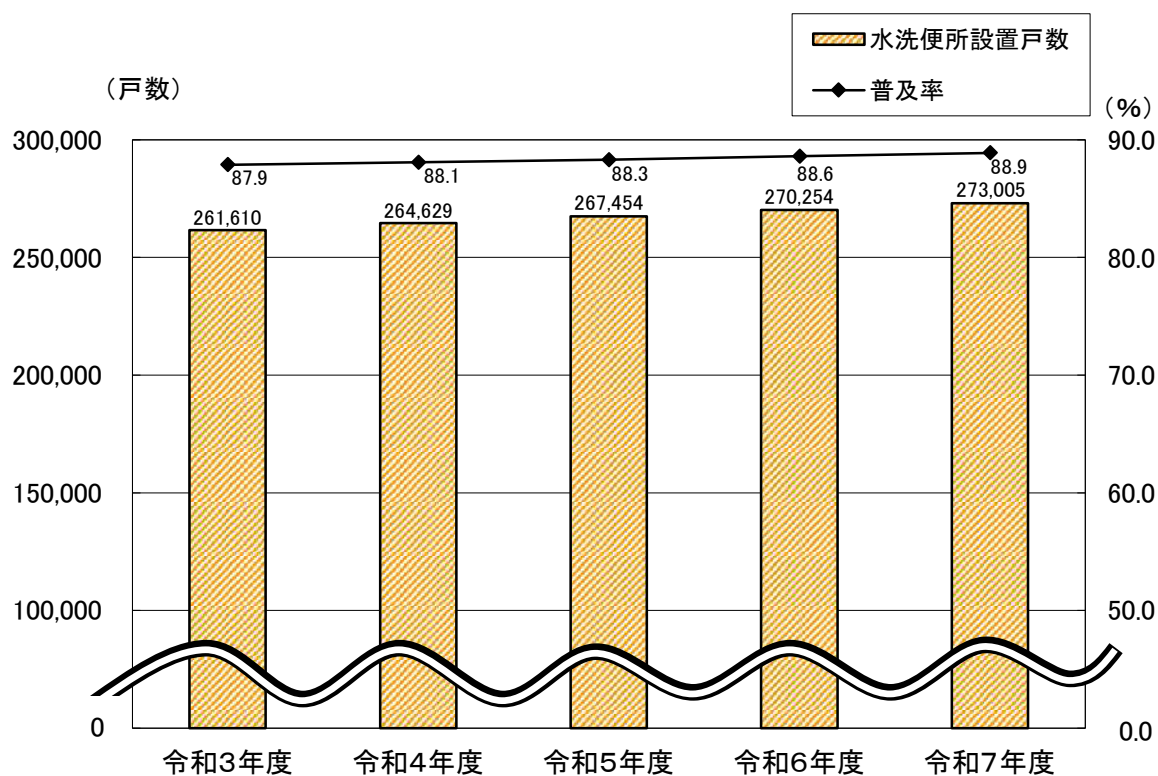
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は2,751戸で、前年度に比べ49戸（1.8%）減少していた。

その結果、令和7年度末の水洗便所設置戸数は273,005戸となり、前年度に比べ2,751戸（1.0%）増加していた。

ア 水洗化率は92.4%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

イ 水洗便所未設置戸数は22,455戸で前年度に比べ1,045戸（4.4%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは22,051戸で、前年度より1,047戸（4.5%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位　m ³ ・比率　%)							
区　　　分		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		131,373,162	100.0	145,051,341	100.0	△13,678,179	△9.4
内 訳	汚水処理水量	123,640,018	94.1	132,292,344	91.2	△8,652,326	△6.5
	有収処理水量	62,311,619	47.4	62,518,285	43.1	△206,666	△0.3
	無収処理水量	61,328,399	46.7	69,774,059	48.1	△8,445,660	△12.1
	雨水処理水量	7,733,144	5.9	12,758,997	8.8	△5,025,853	△39.4
有　　収　　率		50.4	—	47.3	—	3.1	—

- (1) 年間処理水量は1億3,137万 m^3 で、前年度に比べ1,367万 m^3 (9.4%) 減少していた。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,231万 m^3 で、前年度に比べ20万 m^3 (0.3%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は50.4%で、前年度を3.1ポイント上回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,614,445 (3,490.40)	936,461 (2,739.65)	58.0 (78.5)
浸水対策 (施工延長、m)	2,845,097 (1,224.11)	1,670,384 (474.70)	58.7 (38.8)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	5,064,086 (9,144.63)	3,874,131 (8,491.68)	76.5 (92.9)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	2,043,317 (4,324.05)	607,086 (2,357.50)	29.7 (54.5)
管・施設の効率化 (施工延長、m)	1,038,688 (1,162.05)	172,260 (65.90)	16.6 (5.7)
委託料	2,001,868	1,122,296	56.1
土地購入費	2,862	2,446	85.5
補償金	642,323	82,155	12.8
工事雑費及び事務費	574,512	550,037	95.7
計	15,827,198	9,017,256	57.0

(1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として高松処理区馬渕一丁目地内外下水道管路施設改築工事等を実施していた。

(2) 計画(予算額)に対する執行率は57.0%となっていた。これは主に、南部処理区静清処理区編入切替管渠築造工事ほか63件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	620,149	757,233	△137,084	△18.1
晴天時1日平均処理水量 B	342,754	367,132	△24,378	△6.6
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.3	71.0	△4.7	—
負荷率 B/A	55.3	48.5	6.8	—
最大稼働率 A/C	120.0	146.5	△26.5	—

- (1) 施設利用率（1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は66.3%で、前年度を4.7ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は55.3%で、前年度を6.8ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は120.0%で、前年度を26.5ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,483,675	22,396,765	99.6	22,536,209	△139,444	△0.6
営 業 収 益	16,392,560	16,400,131	100.0	16,194,713	205,417	1.3
営 業 外 収 益	6,091,115	5,996,633	98.4	6,341,495	△344,861	△5.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,482,176	20,760,269	96.6	21,362,150	△601,880	△2.8
営 業 費 用	19,823,826	19,293,444	97.3	19,794,643	△501,199	△2.5
営 業 外 費 用 ※	1,657,350	1,466,825	88.5	1,562,735	△95,909	△6.1
特 別 損 失	—	—	—	4,771	△4,771	△100.0
予 備 費	1,000	0	0	—	—	—

※ 前年度の営業外費用の雑支出の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額23,548,346円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	15,899,285	9,658,797	60.7	8,773,870	884,926	10.1
企 業 債	11,520,000	6,661,900	57.8	6,084,300	577,600	9.5
出 資 金	443,209	443,209	100.0	450,000	△6,791	△1.5
国庫（県）支出金	3,744,424	2,379,709	63.6	2,191,365	188,344	8.6
他 会 計 支 出 金	11,860	11,860	100.0	19,250	△7,390	△38.4
負 担 金	79,792	62,085	77.8	28,955	33,129	114.4
その他資本的収入	100,000	100,000	100.0	—	100,000	—
固定資産売却代金	—	33	—	—	33	—

ア 資本的収入は96億5,879万円で、予算額に対する執行率は60.7%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ8億8,492万円（10.1%）増加していた。これは主に、起債

対象事業費が増加したことに伴い、企業債が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	24,809,198	17,998,535	72.5	5,197,265	18,890,279	△891,743	△4.7
建設改良費	15,827,198	9,017,255	57.0	5,197,265	9,562,218	△544,962	△5.7
企業債償還金	8,982,000	8,981,279	99.9	—	9,328,060	△346,781	△3.7

ア 資本的支出は179億9,853万円で、予算額に対する執行率は72.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費を翌年度へ繰り越したためである。

イ 建設改良費は90億1,725万円で、前年度に比べ5億4,496万円(5.7%)減少していた。

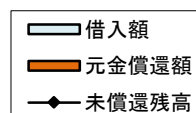
ウ 企業債償還金は89億8,127万円で、前年度に比べ3億4,678万円(3.7%)減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

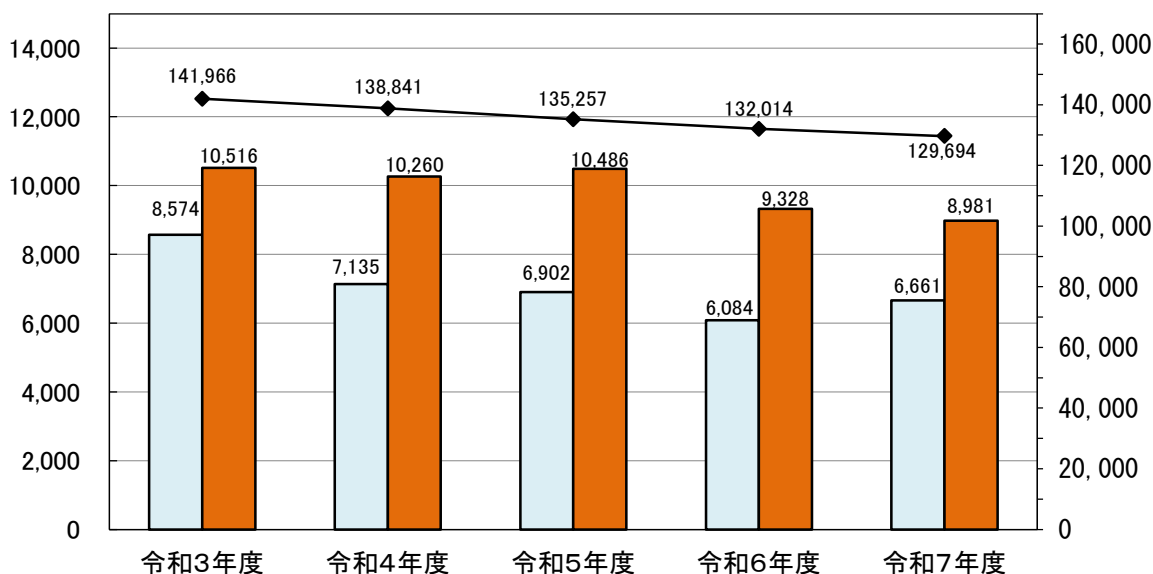
年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806
令和5	6,902,600	10,486,486	1,620,473	12,106,960	135,257,919
令和6	6,084,300	9,328,060	1,497,225	10,825,286	132,014,158
令和7	6,661,900	8,981,279	1,462,562	10,443,842	129,694,779

最近5か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



本的支出額に対し不足する額83億9,635万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,655万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,047万円、減債積立金9億7,092万円、過年度分損益勘定留保資金29億1,299万円、当年度分損益勘定留保資金38億7,540万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 7年度 支払額※	令和8年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
中島処理区外下水道 管路施設新設事業費	400,000	94,948	39,926 (0)	8	55,022
高松処理区外下水道 管路施設改築事業費	500,000	389,215	0 (0)	8	389,215
静清浄化センター外 脱水污泥収集運搬・ 処分業務経費	879,000	591,305	0 (0)	8	591,305
大沢地区雨水渠築造 工事費	1,300,000	1,094,940	0 (275,000)	8	1,094,940
瓦場町地区雨水渠築 造工事費	160,000	170,126	0 (98,300)	8	71,826
静清処理区編入切替 管渠築造工事費	266,000	0	0 (0)	8	0
中島処理区大谷1号 幹線布設替工事費	200,000	389,400	0 (225,832)	8	389,400
渋川雨水ポンプ場機 械設備工事費	611,000	545,600	0 (160,000)	8	545,600
渋川雨水ポンプ場電 気設備工事費	715,000	378,290	0 (154,000)	8	378,290
中島浄化センター2 号焼却設備灰ホッパ 等改築工事費	1,405,000	1,430,000	0 (210,000)	8～9	1,430,000
中島雨水ポンプ場No. 3・4除塵機機械設備 改築工事費	769,000	286,000	0 (0)	8	286,000
中島雨水ポンプ場No. 3・4除塵機電気設備 改築工事費	57,000	17,193	0 (0)	8	17,193
高松浄化センター消 毒設備改築工事費	56,000	73,370	0 (23,000)	8	73,370

※ 令和7年度支払額の()内の数字は、令和8年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、静清処理区編入切替管渠築造工事費は、国の補正予算に伴い国庫補助金の認証が増加したことにより事業を前倒しで実施したため、債務負担行為の対象としていた事業費を本年度中に執行していた。

- (2) 企業債の本年度分の借入同意額は84億8,680万円で、予算に定めた限度額84億9,760万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

- (3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

- (4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経 営 状 況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,394,134	21,440,679	△46,545	△0.2
内 訳	経 常 収 益	21,394,134	21,440,679	△46,545	△0.2
	営 業 収 益	15,459,745	15,252,028	207,716	1.4
	(うち下水道使用料)	(9,412,862)	(9,437,717)	(△24,854)	(△0.3)
	営 業 外 収 益	5,934,389	6,188,651	△254,261	△4.1
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,302,013	20,880,222	△578,208	△2.8
内 訳	経 常 費 用	20,302,013	20,875,451	△573,437	△2.7
	営 業 費 用	18,672,697	19,154,475	△481,778	△2.5
	営 業 外 費 用	1,629,316	1,720,975	△91,659	△5.3
	特 別 損 失	—	4,771	△4,771	△100.0
経常損益（経常収益－経常費用）		1,092,121	565,228	526,892	93.2
純 損 益（総 収 益－総 費 用）		1,092,121	560,457	531,663	94.9

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が213億9,413万円、総費用が203億201万円で、その結果、当年度純損益は10億9,212万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億3,166万円（94.9%）増加していた。

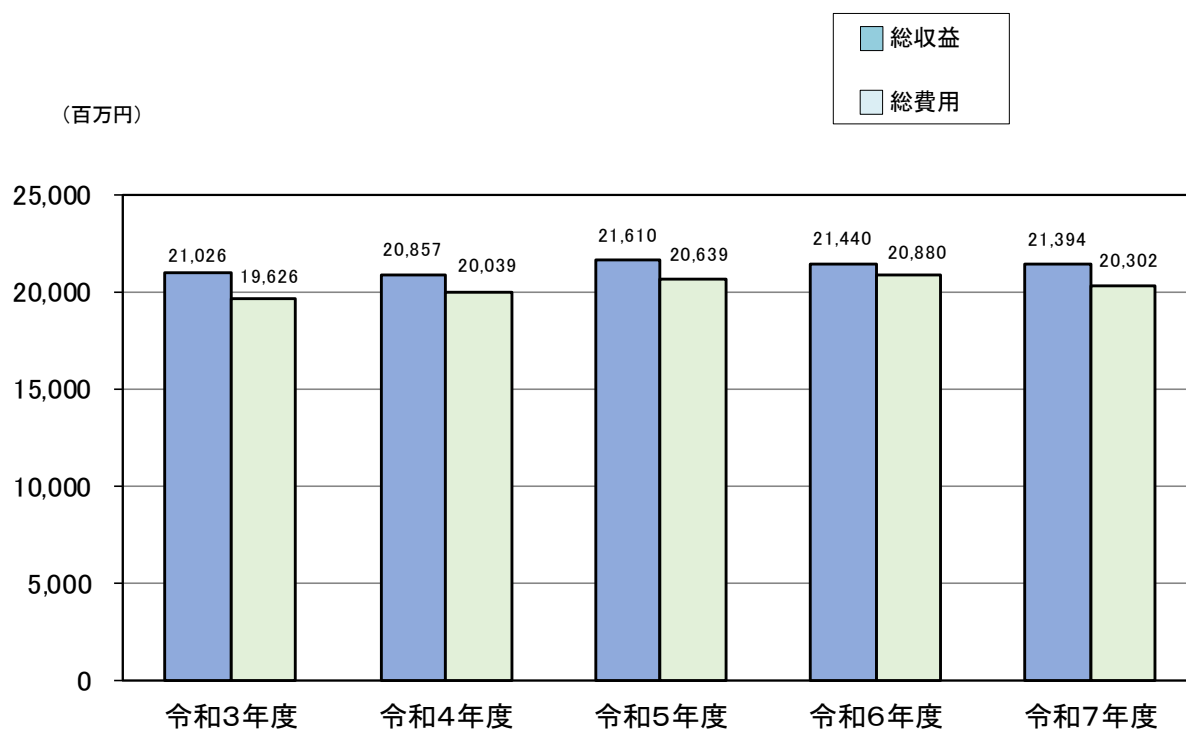
ア 営業収益は154億5,974万円で、前年度に比べ2億771万円（1.4%）増加していた。

イ 営業外収益は59億3,438万円で、前年度に比べ2億5,426万円（4.1%）減少していた。

ウ 営業費用は186億7,269万円で、前年度に比べ4億8,177万円（2.5%）減少していた。

エ 営業外費用は16億2,931万円で、前年度に比べ9,165万円（5.3%）減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	105.4	102.7	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.4	102.7	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.8	79.6	81.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は105.4%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は105.4%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は82.8%で、前年度を3.2ポイント上回っていた。

(4) 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価 A	151.06	150.96	0.10	0.1
処 理 原 価 B	158.20	164.90	△6.70	△4.1
処 理 損 益 A－B	△7.14	△13.94	6.80	△48.8

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

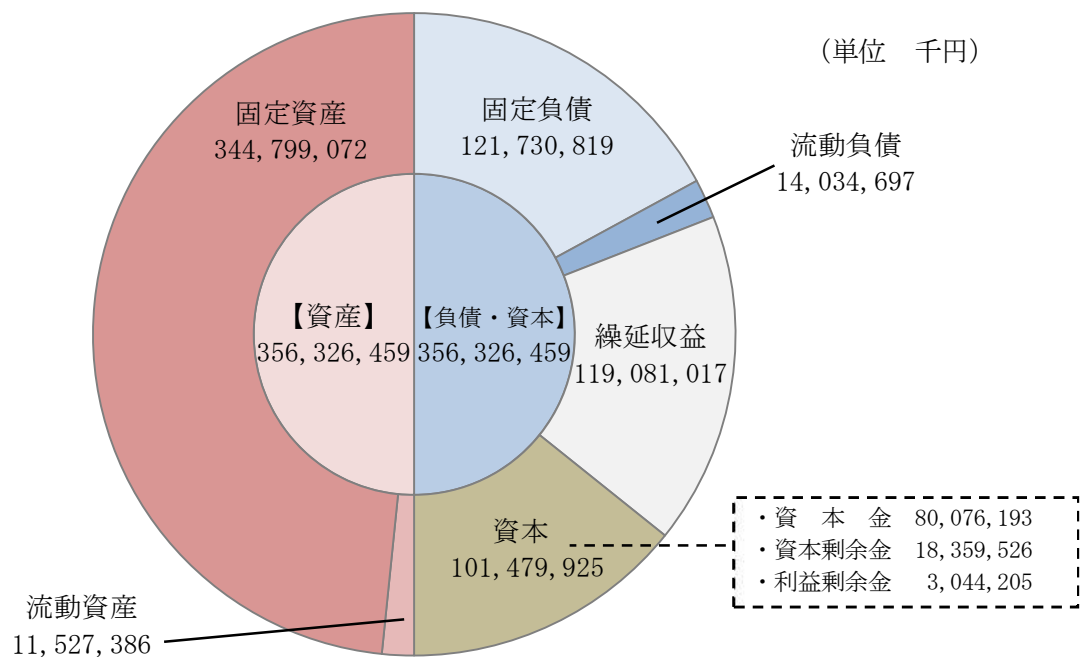
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ151円 6 銭と158円20銭で、前年度に比べ使用料単価は10銭 (0.1%) 上がり、処理原価は6 円70銭 (4.1%) 下がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は7 円14銭の損失となり、前年度に比べ損失が6 円80銭 (48.8%) 減少していた。これは主に、浄化センター費や総係費などの維持管理費が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
資 産	356,326,459	360,019,452	△3,692,993	△1.0
固定資産	344,799,072	348,256,537	△3,457,464	△1.0
有形固定資産	342,559,203	345,915,978	△3,356,775	△1.0
無形固定資産	25,669	26,358	△689	△2.6
投資その他の資産	2,214,200	2,314,200	△100,000	△4.3
流動資産	11,527,386	11,762,915	△235,528	△2.0
現金預金	10,193,041	10,180,159	12,881	0.1
未収金	1,005,425	1,072,500	△67,074	△6.3
前払金	328,920	510,256	△181,336	△35.5
負債及び資本	356,326,459	360,019,452	△3,692,993	△1.0
負 債	254,846,534	260,085,161	△5,238,627	△2.0
固定負債	121,730,819	124,398,366	△2,667,546	△2.1
企業債	120,501,548	123,032,879	△2,531,330	△2.1
リース債務	7,992	12,162	△4,170	△34.3
引当金	1,221,277	1,353,324	△132,046	△9.8
流動負債	14,034,697	14,238,052	△203,354	△1.4
企業債	9,193,230	8,981,279	211,950	2.4
リース債務	4,170	4,170	0	0.0
未払金	4,525,956	4,993,200	△467,243	△9.4
預り金	186,250	135,704	50,546	37.2
引当金	125,090	123,698	1,392	1.1
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	119,081,017	121,448,742	△2,367,725	△1.9
資 本	101,479,925	99,934,291	1,545,634	1.5
資本金	80,076,193	75,292,867	4,783,325	6.4
剰余金	21,403,731	24,641,423	△3,237,691	△13.1
資本剰余金	18,359,526	18,349,222	10,304	0.1
利益剰余金	3,044,205	6,292,201	△3,247,995	△51.6



(1) 資 産

資産は3,563億2,645万円で、前年度に比べ36億9,299万円（1.0%）減少していた。

ア 固定資産は3,447億9,907万円で、前年度に比べ34億5,746万円（1.0%）減少していた。

イ 流動資産は115億2,738万円で、前年度に比べ2億3,552万円（2.0%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,061,817	1,140,703	△78,885	△6.9
うち納期末到来分 B	876,365	947,551	△71,185	△7.5
下水道使用料	773,676	768,741	4,934	0.6
受益者負担金等	102,689	178,809	△76,120	△42.6
実質未収金等 A－B	185,452	193,152	△7,699	△4.0
下水道使用料	181,471	187,108	△5,636	△3.0
現年度分	128,040	122,228	5,812	4.8
過年度分	53,430	64,880	△11,449	△17.6
受益者負担金等	3,981	6,043	△2,062	△34.1
現年度分	732	1,471	△739	△50.2
過年度分	3,248	4,572	△1,323	△29.0

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は10億6,181万円で、前年度に比べ7,888万円（6.9%）減少していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億7,636万円を除いた実質未収金等は1億8,545万円で、前年度に比べ769万円（4.0%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
下水道使用料	12,978	17,204	△4,226	△24.6
その他営業収益	0	5	△5	△100.0
受益者負担金	1,506	1,843	△337	△18.3
合 計	14,484	19,052	△4,568	△24.0

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,548億4,653万円で、前年度に比べ52億3,862万円（2.0%）減少していた。

（ア）固定負債は1,217億3,081万円で、前年度に比べ26億6,754万円（2.1%）減少していた。

（イ）流動負債は140億3,469万円で、前年度に比べ2億335万円（1.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金45億2,595万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,190億8,101万円で、前年度に比べ23億6,772万円（1.9%）減少していた。

イ 資本は1,014億7,992万円で、前年度に比べ15億4,563万円（1.5%）増加していた。

（ア）資本金は800億7,619万円で、前年度に比べ47億8,332万円（6.4%）増加していた

（イ）剰余金は214億373万円で、前年度に比べ32億3,769万円（13.1%）減少していた。これは、令和7年度に剰余金から資本金に組み入れた金額が増加したことによるものである。

（ウ）利益剰余金は30億4,420万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
減債積立金	560,457	970,928	△410,470	△42.3
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	2,063,049	4,900,574	△2,837,525	△57.9
利益剰余金	3,044,205	6,292,201	△3,247,995	△51.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
流 動 比 率	82.1	82.6	94.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.9	61.5	61.1	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は82.1%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は61.9%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.7%で、前年度と同値であった。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A） 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,737,166	8,350,046	△612,880	△7.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー（B） 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,843,944	△6,463,113	619,168	△9.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△1,880,340	△2,797,930	917,590	△32.8%
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	12,881	△910,996	923,878	△101.4%
資金期首残高（E）	10,180,159	11,091,156	△910,996	△8.2%
資金期末残高（DとEの合計）（F）	10,193,041	10,180,159	12,881	0.1%

下水道事業会計は資金が1,288万円増加し、期首に101億8,015万円あった残高が、期末には101億9,304万円となっていた。

- （1）業務活動により増加した資金は77億3,716万円となっていた。
- （2）投資活動により減少した資金は58億4,394万円となっていた。
- （3）財務活動により減少した資金は18億8,034万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債61億6,190万円、その他の企業債5億円を借り入れたものの、それぞれ69億2,151万円、20億5,976万円を償還したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1　令和7年度決算総括

令和7年度下水道事業会計は、収益面では、雨水事業に係る減価償却費等の資本費分の増加により雨水処理負担金が増加したものの、下水道使用料収入が前年度に比べ0.3%・2,485万円の減となり、また、退職給付引当金期末残高の調整による収益化が令和7年度は発生しなかったことにより雑収益が減少したことなどの影響から、総収益は前年度に比べ0.2%・4,654万円減の213億9,413万円となっていた。

一方、費用面では修繕費及び退職給付金などが減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ2.8%・5億7,820万円減の203億201万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ94.9%・5億3,166万円増加し、10億9,212万円の当期純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額158億2,719万円に対して決算額は90億1,725万円で、執行率は57.0%となっており、翌年度繰越額は51億9,726万円であった。

2　総括意見

下水道事業は、市民生活や都市活動を支える重要な社会基盤であり、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減に不可欠な役割を担っている。本市では、令和7年度から令和21年度までの15年間で集中投資期間とした上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」の考え方の下、管路及び施設の耐震化を進めていくためには、多額の投資財源が必要となる。

令和8年6月使用分から実施された下水道使用料の増額改定は、この管路及び施設の老朽化対策や耐震化を推進するための財源を確保するものであり、利用者に新たな負担を求める重い判断であったことを十分に認識する必要がある。こうした状況を踏まえ、本審査では、使用料改定により得られる収益の有効活用、老朽化対策及び耐震化の推進、効率的な施設運営並びに浸水対策の取組について、持続可能な下水道事業の確保という観点から確認した。

(1) 使用料改定を踏まえた老朽化対策及び耐震化の着実な推進について

下水道事業は、令和6年度に上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」に方針を改めた。使用料改定の検討に当たり作成した収支見通しでは、令和8年度から令和10年度までの3年間で422億円の建設改良費が必要となる一方、その財源として企業債290億円、国庫補助金64億円、その他収入約17億円を見込み、それでも不足する財源については留保資金を活用する計画となっているが、令和10年度には赤字や資金不足が生じる見込みであり、そのため使用料改定を行うことにより、令和8年度から令和10年度にかけて毎年平均13億円の下水道使用料増加が見込まれ、その間に実施を予定している老朽化対策や耐震化に必要な財源を確保できる見通しとなったとのことである。

一方、決算書の事業報告によれば、令和7年度予算の執行に当たり、建設改良費が翌

年度へ繰り越されている。有利な財源を確保するため国の補正予算を活用する繰越しについてはやむを得ない面があるものの、下水道使用料の増額改定の主要な理由が老朽化対策や耐震化の推進にあることを踏まえれば、事業の進捗管理と着実な執行は極めて重要である。

さらに、現在は人件費や資材価格の上昇に加え、建設現場における人材確保も課題となっている。また、下島幹線のように施工方法や耐震化手法の確立に技術的課題を抱える施設も存在している。今後、15年間の集中投資期間において工事量が増加し、繰越事業が重なれば管理すべき事業量はさらに増大することが見込まれることから、常に適切な工事の発注や施工管理体制を確保し、市民の理解を得て増額改定した使用料収益を有効に活用しながら、厳しい状況下においても管路及び施設の老朽化対策や耐震化の取組が滞ることなく着実に推進されることを望むものである。

(2) 効率的な施設運営と老朽化対策の高度化について

人口減少や使用料収入の伸び悩み、施設の老朽化の進行、さらには技術職員の確保など、下水道事業を取り巻く環境は今後一層厳しさを増すことが見込まれる。このような中、本市が水の官民連携導入に向けた検討を進めていることや、AIを活用した管路劣化予測技術の実証実験に取り組んでいることは、将来にわたり持続可能な事業運営を確保するための積極的な取組である。特に、更新工事、修繕、維持管理に民間事業者の技術力を活用しようとする姿勢は、経営の効率化や将来的な人材不足への対応という観点からも意義のあるものと考えられる。

また、本市では、管路の経過年数に基づく一律の更新ではなく、管路の重要度や劣化状況に応じて必要な対策を講じる「状態監視保全」を基本とした老朽化対策を推進している。限られた予算や人員の中で効率的かつ確実に老朽化対策を進めるためには、管路の劣化状況を的確に把握することが重要であり、そのために民間事業者と連携しAIによる管路劣化診断技術の実用化を目指していることは評価できる。

一方で、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を契機として、老朽化した下水道施設の管理強化に対する社会的要請は高まっている。下水道法等の一部を改正する法律（令和8年法律第65号）の施行後には、管路の安全性評価やその結果の公表が求められることとなるため、本市においても安全性の確保と説明責任の両立が一層重要になると考えられる。今後は、新たな劣化診断手法の確立と効率的な状態監視保全の推進により、市民が安心して利用できる下水道の維持につなげられることを期待する。

(3) 浸水対策及び災害に強い下水道事業の推進について

近年は線状降水帯や短時間豪雨の頻発などにより、従来の想定を超える降雨が発生しており、浸水対策の重要性はますます高まっている。本市では、浸水対策推進プランに基づく整備を進め、下水道部所管26地区のうち18地区で対策が完了し一定の成果が認められるものの、巴川流域を中心とした未完了地区が残されている。これらの地区につい

ては、気候変動に伴う降雨の激甚化により、従来想定していた下水道施設だけでの対応では十分な効果を発揮できない状況も生じており、河川整備との連携を含めた流域治水の観点から総合的な対策を進めていく必要がある。

また、近年の豪雨により新たに浸水被害が発生している地区についても、地域の実情に応じた対策を検討することが求められる。浸水対策推進プランの未完了地区の整備を着実に進めるとともに、既存計画に位置付けられていない地区も含め、浸水リスクや被害実態に応じた対策を講じていく必要がある。その際には、市民の理解と協力を得るためにも、それぞれの地区における整備内容や事業スケジュール、期待される整備効果等について、分かりやすく示しながら事業を進められたい。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,459,745	15,252,028	15,433,568	14,988,459	14,952,020
	営業利益	△ 3,212,952	△ 3,902,447	△ 3,401,148	△ 3,119,365	△ 2,579,705
	経常利益	1,092,121	565,228	970,928	818,758	1,399,426
	当年度損益	1,092,121	560,457	970,928	818,758	1,399,426
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,092,121	560,457	970,928	818,758	1,399,426
財政状態	資産合計	356,326,459	360,019,452	364,648,717	368,641,289	373,590,929
	負債合計	254,846,534	260,085,161	265,724,883	271,183,196	277,576,395
	資本合計	101,479,925	99,934,291	98,923,833	97,458,092	96,014,534
	自己資本	220,560,942	221,383,034	222,956,347	224,388,169	225,521,720
	流動比率	82.1	82.6	94.3	93.5	105.4
	自己資本構成比率	61.9	61.5	61.1	60.9	60.4
	固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	100.2	100.3	99.8
	企業債未償還残高	129,694,779	132,014,158	135,257,919	138,841,806	141,966,664
	実質未収金	185,452	193,152	1,074,371	1,055,993	375,593
その他	行政区域内人口(人) A	665,330	670,258	675,610	680,913	686,746
	処理区域内人口(人) B	591,648	593,525	596,772	600,078	603,737
	普及率 B/A	88.9	88.6	88.3	88.1	87.9
	年間処理水量(m³)	131,373,162	145,051,341	144,558,232	143,245,124	134,232,358
	有収率	50.4	47.3	48.0	49.4	52.2
	使用料単価(円)	151.06	150.96	150.56	150.04	149.41
	処理原価(円)	158.20	164.90	160.52	161.53	151.56
	施設利用率	66.3	71.0	70.0	69.2	66.0